

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	1,050,149	負債の部	371,381
【流動資産】	(1,039,482)	【流動負債】	(329,109)
現金及び預金	23,982	買掛金	27,769
完成工事未収入金	635,987	工事未払金	161,868
未成工事支出金	59,283	未払費用	61,893
短期貸付金	289,524	未払法人税等	23,048
その他流動資産	30,994	未払消費税	17,122
貸倒引当金	△290	未成工事受入金	108
【固定資産】	(10,666)	賞与引当金	32,220
有形固定資産	[9,480]	完成工事補償引当金	1,907
建物	5,534	その他流動負債	3,170
構築物	0	【固定負債】	(42,271)
車両運搬具	2,036	退職給付引当金	26,083
工具器具及び備品	1,909	役員退職慰労引当金	16,188
無形固定資産	[1,026]	純資産の部	678,767
ソフトウェア	1,026	【株主資本】	(678,767)
投資その他の資産	[160]	資本金	[40,000]
その他投資	160	利益剰余金	[638,767]
		利益準備金	10,000
		別途積立金	150,000
		繰越利益剰余金	478,767
		(当期純利益)	(71,911)
資産合計	1,050,149	負債純資産合計	1,050,149

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。

(減価償却方法の変更)

2012年度税制改正に伴い、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法による定率法を適用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

(6) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。

(7) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約額3千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事については、年度末に限り工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法・・・ 税抜方式によっております。

2. 損益計算書に関する注記

工事進行基準により計上した完成工事高 577,913千円となっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数・・・ 普通株式 80,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当支払額

2021年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

ア. 配当金の総額	32,000千円
イ. 配当の原資	利益剰余金
ウ. 1株当たりの配当額	400円
エ. 基準日	2021年3月31日

オ. 効力発生日

2021年6月23日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式配当に関する事項

カ. 配当金の総額

36,000千円

キ. 配当の原資

利益剰余金

ク. 1株当たりの配当額

450円

ケ. 基準日

2022年3月31日

コ. 効力発生日

2022年6月22日

4. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

以 上